

特別企画：県内上場企業のコミットメントライン契約動向調査（2020 年 1～9 月）

コミットメントライン契約締結 6 社、532 億円

～新型コロナ背景に、前年同期（1 社、30 億円）から大幅増加～

はじめに

上場企業の資金調達に関連した情報開示が増えている。県内上場企業では、現時点で新型コロナによる重大な影響を受けていなくても、今後の業績見通しの判断が難しい状況に置かれ、手元資金を厚めに確保しようとする動きが多くなっているようだ。資金調達の手段は様々だが、近頃上場企業の適時開示情報でよく目につくのが「コミットメントライン契約」の締結。同契約の特徴は、企業が金融機関と契約を結び「あらかじめ設定された期間」かつ「融資枠内」であれば審査なしで融資を受けられる約束（コミット）をする契約で、金利とは別に手数料がかかるものの、必要に応じたスムーズな資金調達が可能になるとともに、金融機関と当該企業の関係性を判断するひとつの指標となる。

帝国データバンク横浜支店では、2020 年 1 月 1 日から 9 月 30 日までの適時開示情報から、コミットメントライン契約の締結を公表した上場企業を集計した。

※コミットメントライン…一定期間において貸出極度を設定し、その範囲内であれば何度でも資金の借入・返済ができる融資形態

調査結果（要旨）

1. コミットメントライン契約の締結を公表した神奈川県内の上場企業は、2020 年 1 月 1 日から 9 月 30 日までに累計 6 社あることが判明。前年同期（1 社）から大幅に増加している
2. また、6 社のうち新型コロナの影響への備えが理由と公表したは 2 社（メイコー、ツクイ）
3. 6 社のコミットメントライン契約の総額は 532 億円で前年同期（30 億円）から急増した。新型コロナへの影響に備えるとした 2 社の契約金額は 400 億円と全体の約 75.2%を占めた

4. 業種別に社数をみると、「製造業」が 3 社（構成比 50.0%）で最多。次いで「サービス業」2 社（同 33.3%）となった。契約金額も「製造業」（352 億円）が最大となり、次いで「サービス業」（130 億円）となった

コミットメントライン契約締結を公表した神奈川県内の上場 6 社

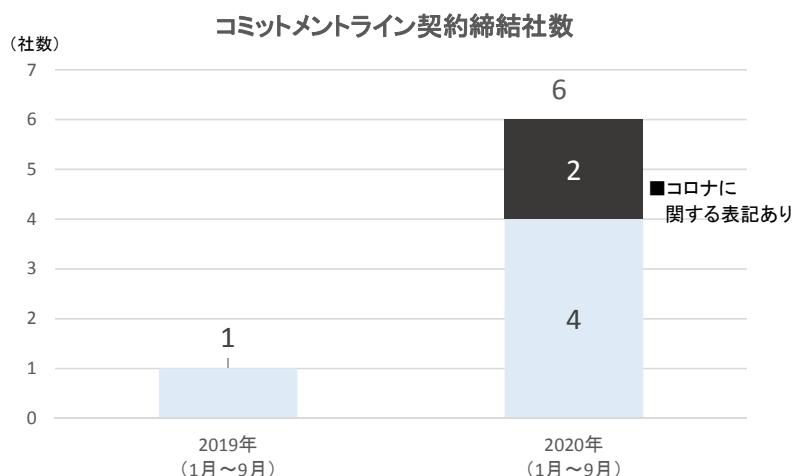
公表月	商号	業種	市場名	契約金額 (億円)
9月	(株)メイコー	プリント回路製造	ジャスダック	300
5月	(株)ツクイ	老人福祉事業	東証1部	100
9月	ナイス(株)	木材・竹材卸	東証1部	50
2月	ヤマシンフィルタ(株)	化学機械同装置製造	東証1部	40
8月	(株)アイネット	情報処理サービス	東証1部	30
6月	(株)JMC	工業用模型製造	マザーズ	12

(契約金額順)

1. 契約件数

2020年1月1日～9月30日にコミットメントライン契約の締結を発表した、神奈川県内の上場企業は6社となり、前年同期（1社）から大幅に増加している。

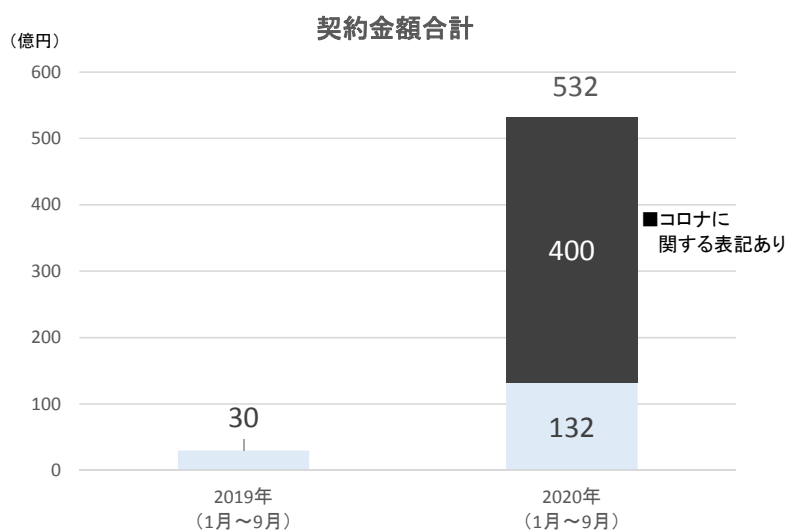
また、6社のうち、新型コロナへの備えを理由とした会社が2社（メイコー、ツクイ）確認され、全体の3社に1社となった。



2. 契約金額

6社の契約金額の合計は532億円となり、前年同期（30億円）から大幅増加となった。

また、532億円のうち、新型コロナへの備えを理由とした2社の契約金額は400億円となり、全体の約75.2%を占めた。



3. 業種別

業種別に社数をみると、「製造業」が3社（構成比50.0%）で最多となり、以下、「サービス業」2社（同33.3%）、「卸売業」1社（同16.7%）が続いた。契約金額でも「製造業」（352億円）が最多となり、「サービス業」（130億円）、「卸売業」（50億円）が続いた。

業種	2020年(1~9月)				【参考】 2019年(1~9月)	
	社数	契約金額(億円)		コロナに関する表記あり	社数	契約金額(億円)
		コロナに関する表記あり	コロナに関する表記あり			
建設業						
製造業	3	1	352	300		
卸売業	1		50			
小売業						
運輸・通信業						
サービス業	2	1	130	100	1	30
不動産業						
その他						
合計	6	2	532	400	1	30

まとめ

2020年は新型コロナに伴う資金確保の動きが高まったことで、神奈川県内では5月以降、上場企業のコミットメントライン契約社数、契約金額がともに増加した。公表された資料の中で新型コロナに言及する会社が3社に1社を占め、新型コロナに起因する経済の不確実性が高まっている情勢に鑑み、手元の資金を確保しようとする動きが見られた。業種別でみると、社数、金額ともに、工場などの製造拠点到多額の投資が必要とされる「製造業」が最多となった。

今後も事業環境の変化、影響が一定程度長期化するリスクがあり、見通しは不透明である。コロナ禍の長期化に備え、コミットメントライン契約をはじめとした機動的かつ安定的な資金調達手段を確保する動きは今後も続くと思われる。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 横浜支店 情報部
内藤 修
TEL 045-641-0380 FAX 045-641-2555
e-mail osamu.naitou@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。